



Economic Monitor

日銀短観に見る自動車産業の10～12月期

30日に日銀短観の業種別動向が公表された。明日から始まる10～12月期については、エコカー補助金終了後の反動減もあり、自動車産業の落ち込みが懸念されている。本稿では自動車産業の動向について、短観の業種別動向から重要なポイントをピックアップした（大企業のデータを用いている）。

業況判断DI（良い - 悪い、6月調査 18 9月調査 32 先行き 6）

自動車産業は、エコカー補助金適用を狙った駆け込み需要で7～9月の自動車販売が大きく伸びたことを受けて、業況判断を改善させたものの、補助金終了後の反動減を懸念し、先行きの景況感をマイナス圏まで引き下げている。

国内需給判断DI（需要超過 - 供給超過、6月調査 12 9月調査 5 先行き 26）

海外需給判断DI（需要超過 - 供給超過、6月調査 2 9月調査 5 先行き 4）

自動車産業の懸念材料は前述のとおり、エコカー補助金終了後の国内販売であり、国内需給見通しが大幅に悪化している。なお、海外需給も悪化しているが、こちらは先行きを厳しく答える統計の癖によるものである（6月調査での先行きは▲6であり、それから見れば9月調査の▲4は改善している）。

生産・営業用設備判断DI（過剰 - 不足、6月調査 17 9月調査 9 先行き 18）

雇用人員判断DI（過剰 - 不足、6月調査 2 9月調査 1 先行き 9）

10～12月期以降の販売減少を踏まえて、自動車産業は設備と雇用のいずれの生産要素についても過剰感を強めている。設備投資計画も後述するように2010年度は据え置いており、自動車セクターによる投資増加や雇用増加に多くを期待はできない。

販売価格判断DI（上昇 - 下落、6月調査 9 9月調査 1 先行き 16）

仕入価格判断DI（上昇 - 下落、6月調査 10 9月調査 14 先行き 17）

仕入価格判断は鋼材価格の上昇などを踏まえ、緩やかな上昇を予想している。一方、販売価格判断の先行きは、補助金終了後の独自インセンティブ拡大に伴い実売価格低下を考慮して大幅に悪化した。なお、9月調査の現状での上昇は、エコカー補助金目当ての引き合い増加で値引きの必要性が薄れたためと推察される。

売上高計画（修正率、2010年度 +1.3%、上期 +3.0%、下期 0.3%）

経常利益計画（修正率、2010年度 +9.0%、上期 +25.0%、下期 6.1%）

売上高計画の上期は、内外需揃っての上振れを主因に上方修正された。下期は、外需は上方修正だが、内需の下方修正を受けて、下方修正されている。経常利益計画も概ね同様である。

設備投資計画（修正率、2010年度 0.0%、上期 1.6%、下期 +1.7%）

設備投資計画は先行きの不透明感を踏まえ、上期分を下期へ先送りし、年度計画は不変だった。但し、業況判断の悪化や円高進行を踏まえると、今後の調査では年度計画も下方修正される可能性が高い。